第７号の２様式別表４記載要領

１　この明細書は、政令第９条の７第15項の規定の適用を受ける場合に記載し、第７号の２様式別表１に併せて提出すること。

２　法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、第７号の２様式の明細書に添付する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。

３　「当該法人の控除余裕額①」の欄は、当該法人を分割法人等（分割法人（法人税法第２条第12号の２に規定する分割法人をいう。）又は現物出資法人（同条第12号の４に規定する現物出資法人をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）とする適格分割等（適格分割（同条第12号の11に規定する適格分割をいう。）又は適格現物出資（同条第12号の14に規定する適格現物出資をいう。）をいう。以下この記載要領において同じ。）が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第７号の２様式別表１の「控除余裕額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

４　「当該法人の国外所得金額又は個別国外所得金額②」の欄は、「当該法人の控除余裕額①」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表６(2)）の「国外所得の金額(9)」の欄の金額又は法人税の明細書（別表６の２(2)付表）の「個別国外所得の金額(3)」の欄の金額を記載すること。

５　「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄は、当該法人を分割法人等とする適格分割等が行われた場合には、当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の第７号の２様式別表１の「控除限度額を超える外国税額」欄の「翌期繰越額」の欄の金額を記載すること。

６　「当該法人の外国の法人税等の額⑦」の欄は、「当該法人の控除限度額を超える外国税額⑥」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の法人税の明細書（別表６（２の２））の「当期の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額(24)」の欄の金額を記載すること。